

子どもたちにゆたかな学びを保障するために、

教職員定数改善、教育予算の増額、

義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める

陳情に関わる資料

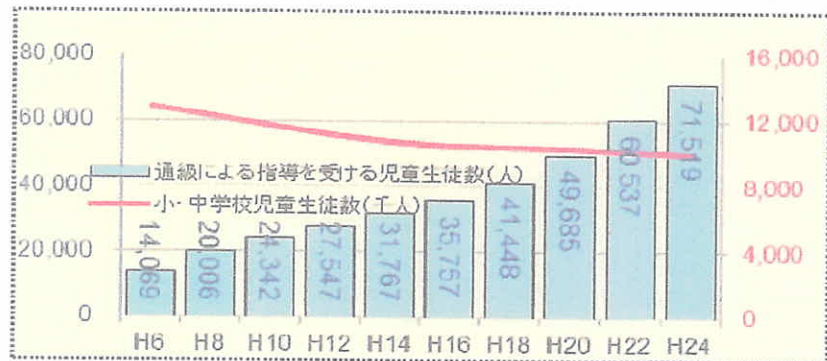
中地区教職員組合

我が国の教育を取り巻く状況

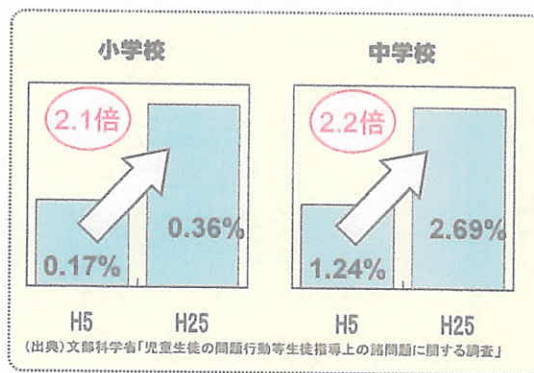
我が国の学校現場をとりまく課題は複雑化・多様化している

◎課題は複雑化・困難化している

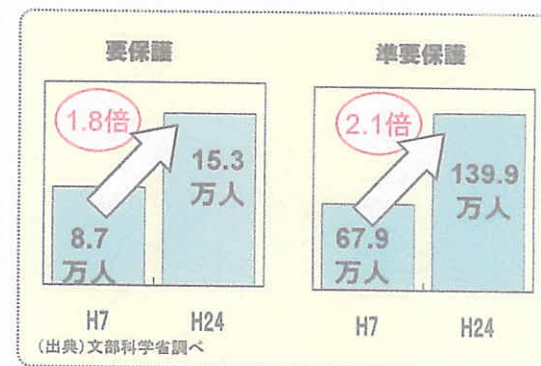
小中学校で障害に応じた特別な指導（通級指導）を受ける子供が増加



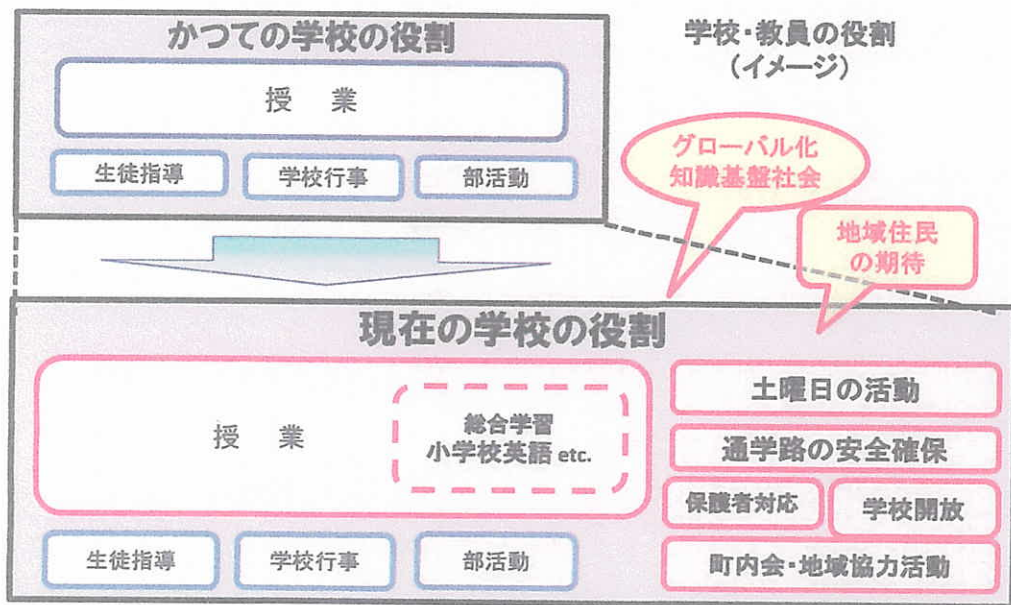
不登校の子供の割合が増加



学用品費等の援助を受けている子供が増加



◎学校や教員の仕事は拡大し、多様化している

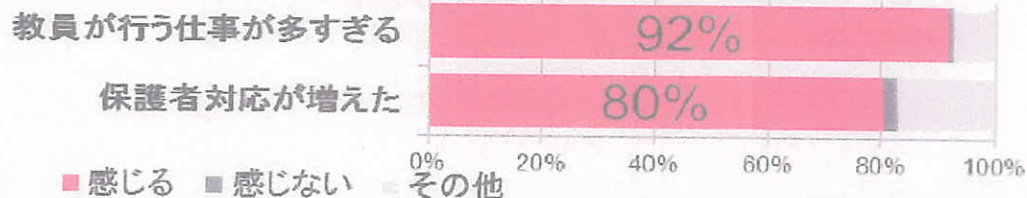


※欧米では、教員の仕事は授業が中心。生徒指導・進路指導の比重が少ない。

8割の親が家庭の教育力の低下を実感



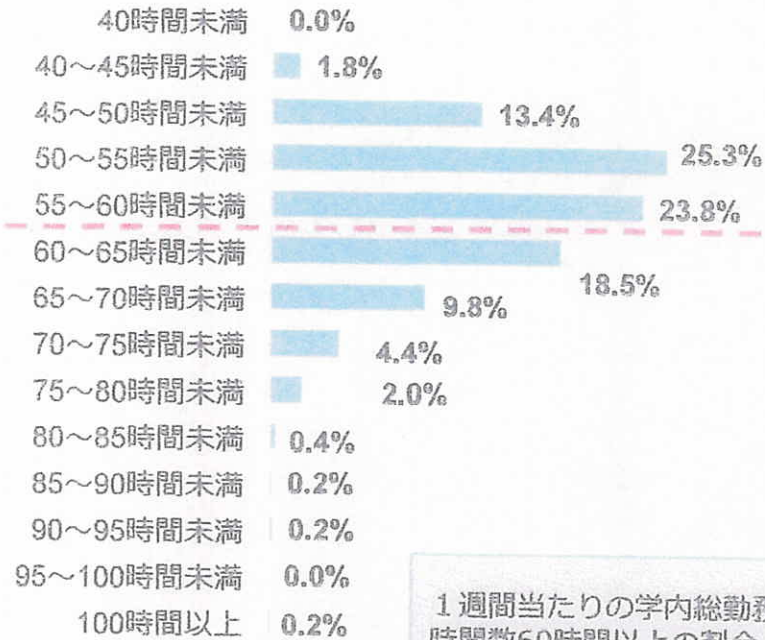
大部分の教員が仕事量や保護者対応を負担に感じている



9. 1週間当たりの学内総勤務時間数の分布①(総括教諭・教諭)

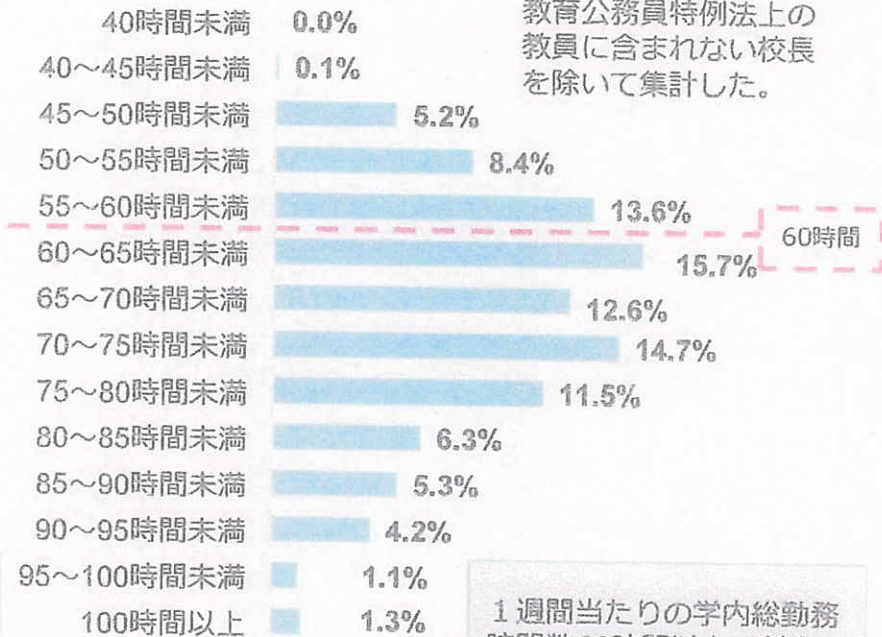
- ・ 小学校で50～55時間未満、中学校で60～65時間未満の者が占める割合が最も高い。
- ・ 60時間以上の割合は小学校で35.7%、中学校で72.7%であった。

<小学校>



1週間当たりの学内総勤務時間数60時間以上の割合
小学校 35.7%

<中学校>



※ 9～12については、教育公務員特例法上の教員に含まれない校長を除いて集計した。

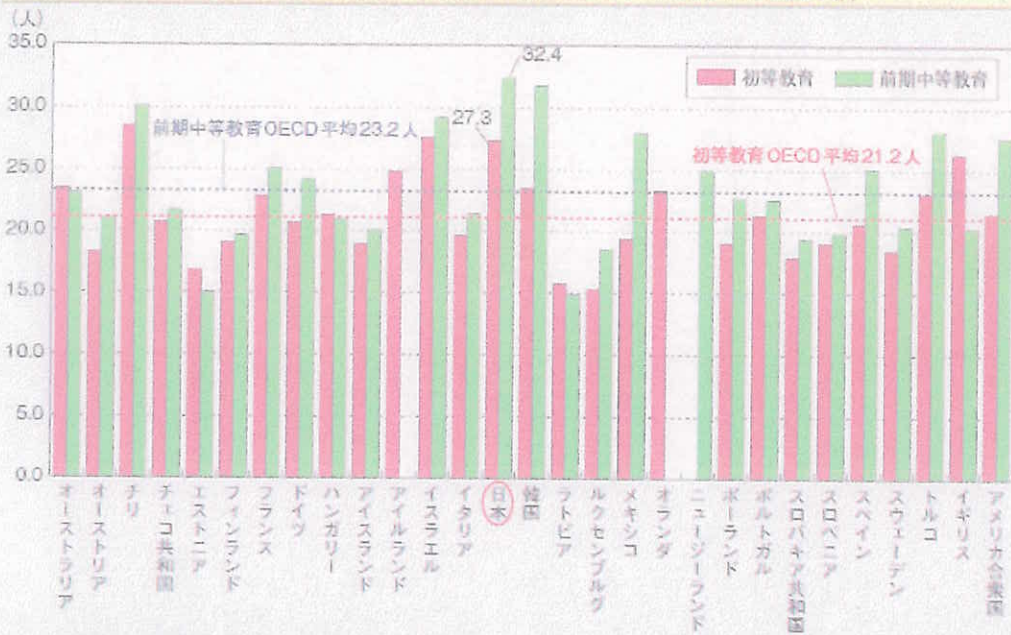
1週間当たりの学内総勤務時間数60時間以上の割合
中学校 72.7%

※ 持ち帰り業務は含まない

※ 1週間当たりの正規の勤務時間は38時間45分(7時間45分×5日分)、休憩時間は3時間45分(45分×5日)(計42時間30分)

Kanagawa Prefecture of Government

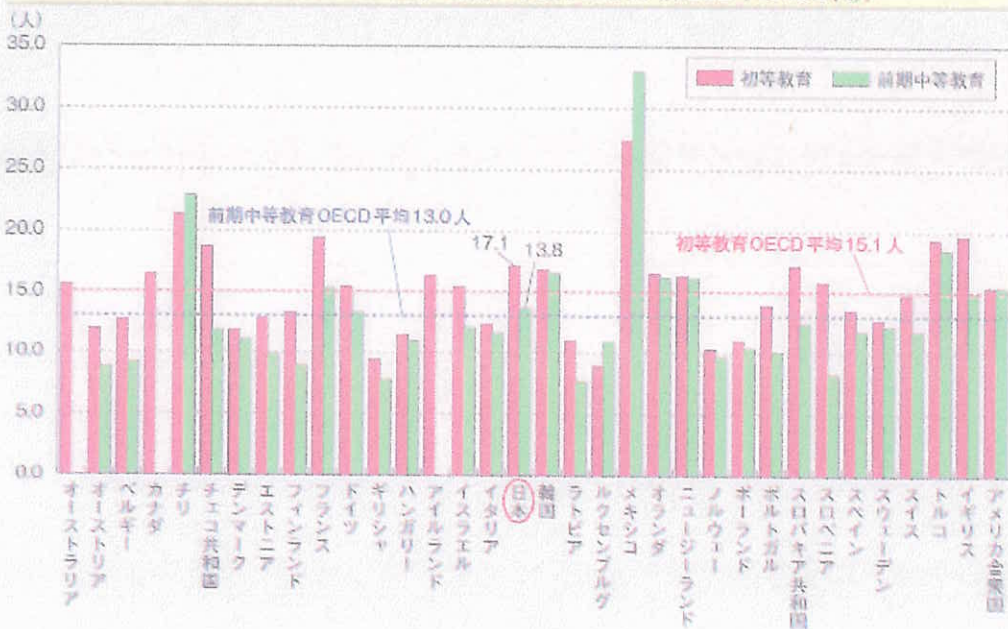
日本の学校における平均学級規模は、OECD平均よりも大きく、もっとも学級規模の大きい国の一つ。
 (初等教育27.3人 (OECD平均21.2人), 前期中等教育32.4人 (OECD平均23.2人))



(注) ・国公立学校が対象。
 ・日本の数値は、平成25年度学校基本調査を基に算出したもの。
 ・日本の調査年は、OECDの調査年の1年前となっている。【例日本：平成25年(2013年)→OECD平均：2014年】
 ・日本の数値が、学校基本調査に基づく数値と異なるのは、各国間比較のため特別支援学級を除いていることなどによる。
 ・本グラフの数値は、OECDが公表している数値を基に作成(小数点第二位を四捨五入)。

(出典) OECD「図表で見る教育(2016年版)」表 D2.1

日本の学校における教員1人に対する児童生徒の数は、OECD平均より大きい。
 (初等教育17.1人 (OECD平均15.1人), 前期中等教育13.8人 (OECD平均13.0人))



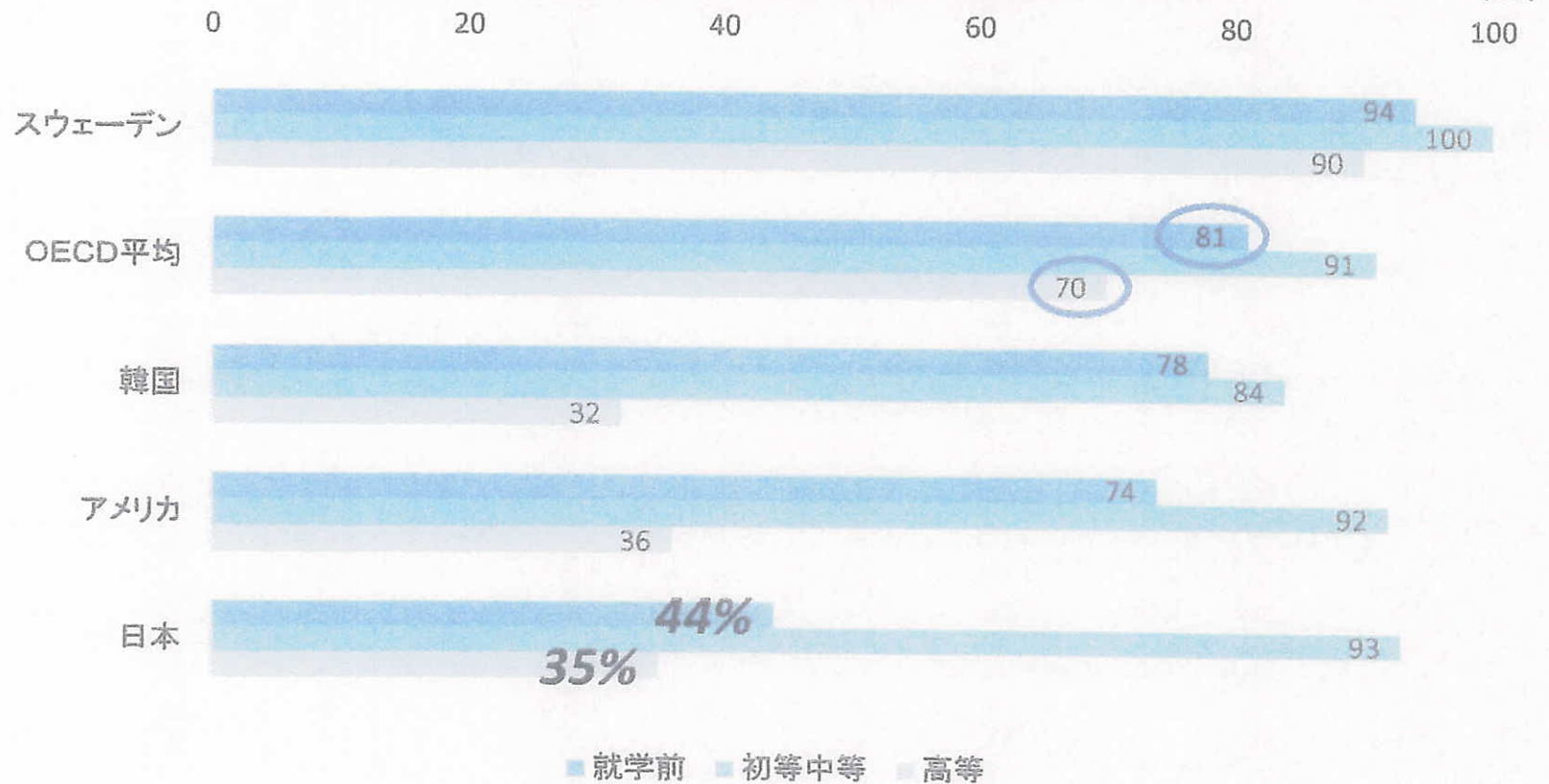
(注) ・アイルランド、イスラエル、オランダ、スイスは国公立教育機関のみ。
 ・カナダの調査年は2013年であり、初等教育に就学前教育も含む。
 ・日本の数値は、平成25年度学校基本調査を基に算出したもの。
 ・日本の調査年は、OECDの調査年の1年前となっている。【例日本：平成25年(2013年)→OECD平均：2014年】
 ・本グラフの数値は、OECDが公表している数値を基に作成(小数点第二位を四捨五入)。
 ・日本の数値が、学校基本調査に基づく数値と異なるのは、各国比較のため校長・教頭を除いていることなどによる。

OECD「図表で見る教育(2016年版)」表 D2.2

図表 13-2 : 各学校段階での教育支出に占める公財政負担割合

—特に就学前及び高等教育段階では、OECD加盟国と比較して公財政負担割合が少ない—

教育支出に占める公財政負担の割合(2013年)



(出典) Education at a Glance 2016

I. 学校指導・運営体制の効果的な強化・充実



- 持ちコマ数の減等負担軽減とそれに伴う授業準備の充実
 - 小学校英語教育の早期化・教科化に伴う、
一定の英語力を有し、質の高い英語教育を行う専科指導教員の充実（新学習指導要領への対応） . . . +1,000人
 - 中学校における生徒指導体制の強化に必要な教員の充実 . . . +50人
 - 校長・副校長・教頭等の事務関係業務の軽減による学校の運営体制の強化
 - 学校総務・財務業務の軽減のための共同学校事務体制強化（事務職員） . . . +40人
- ※ 教職員定数については、複雑化・困難化する教育課題への対応分を含め、合計で1,595人の改善。

II. 教員以外の専門スタッフ・外部人材の活用



- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置促進 . . . 61億円 【SC:26,700校】 【SSW:7,500人】
 - スクール・サポート・スタッフの配置 . . . 12億円(新規) 【 3,000人】
- ※ 学習プリント等の印刷業務、授業準備の補助等、教員のサポートを担当するスタッフ
- 中学校における部活動指導員の配置 . . . 5億円(新規) 【 4,500人】
 - 理科の観察・実験の支援等を行う観察実験補助員の配置促進 . . . 2億円 【 3,100校】
 - いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究 . . . 0.1億円

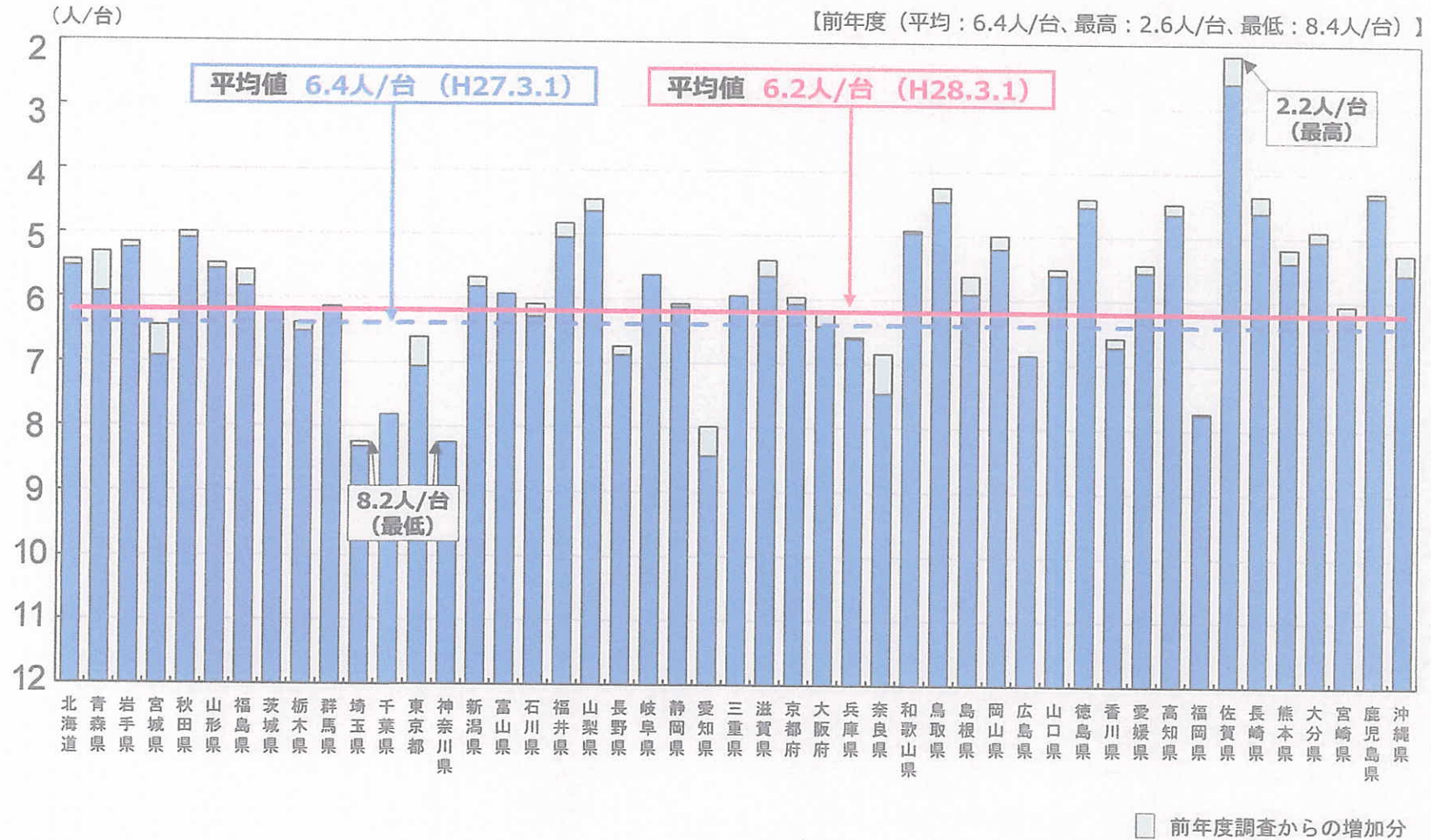
III. 学校が担うべき業務の効率化及び精選



- 学校現場の業務改善を加速するための実践研究やアドバイザー派遣 . . . 1.3億円
- 都道府県単位での統合型校務支援システムの導入促進 . . . 3億円
- 地域と学校の連携・協働を通じた、登下校等の見守り活動の充実 . . . 1.1億円
- 学校給食費徴収・管理業務の改善・充実 . . . 0.2億円(新規)

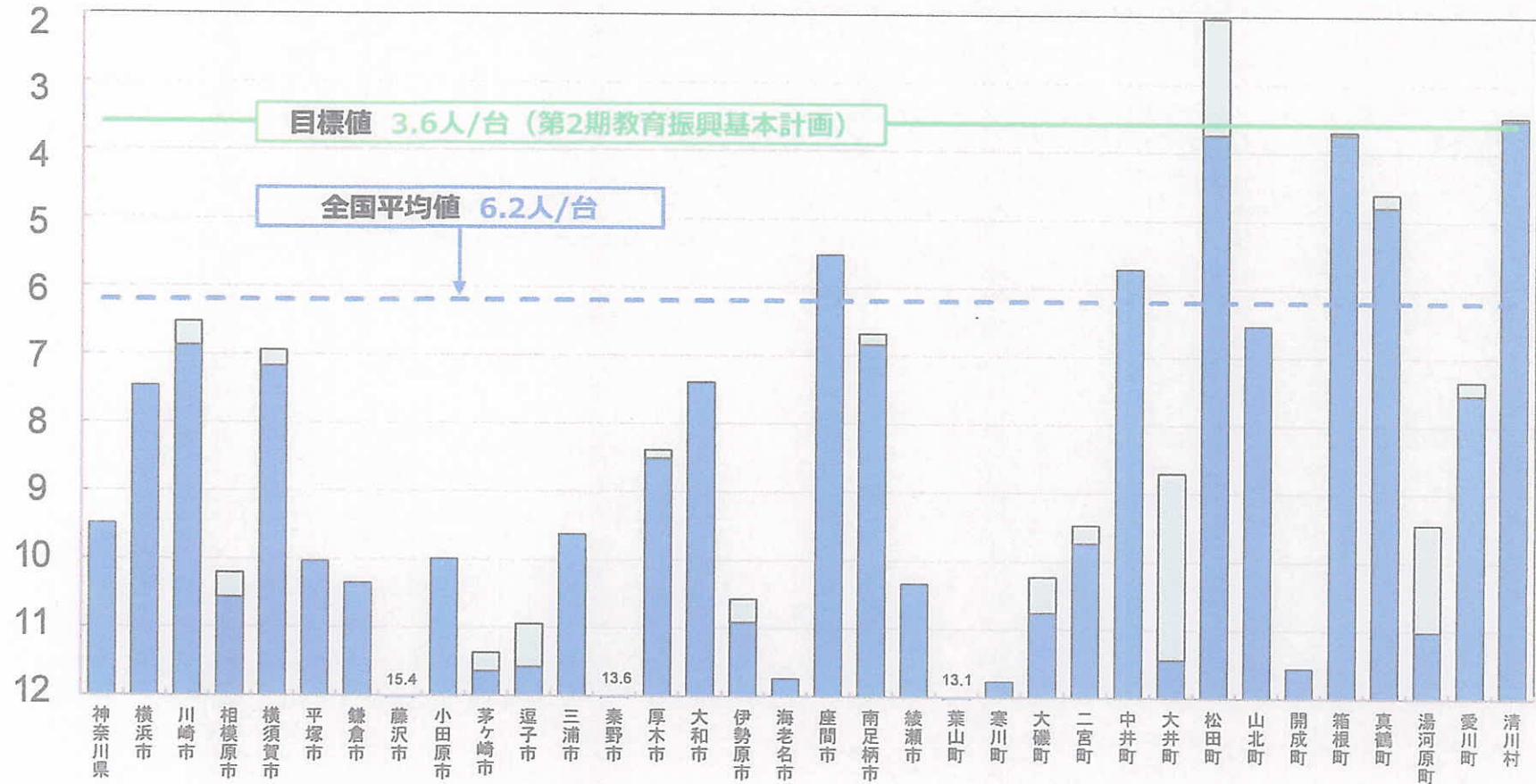
2. 都道府県別の主なICT環境の整備状況

①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数



教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

(人/台)



※ 第2期教育振興基本計画の目標値を達成するために、平成26年度から平成29年度まで、地方財政措置が講じられている。

前年度調査からの増加分

「親の収入と高校卒業後の進路」



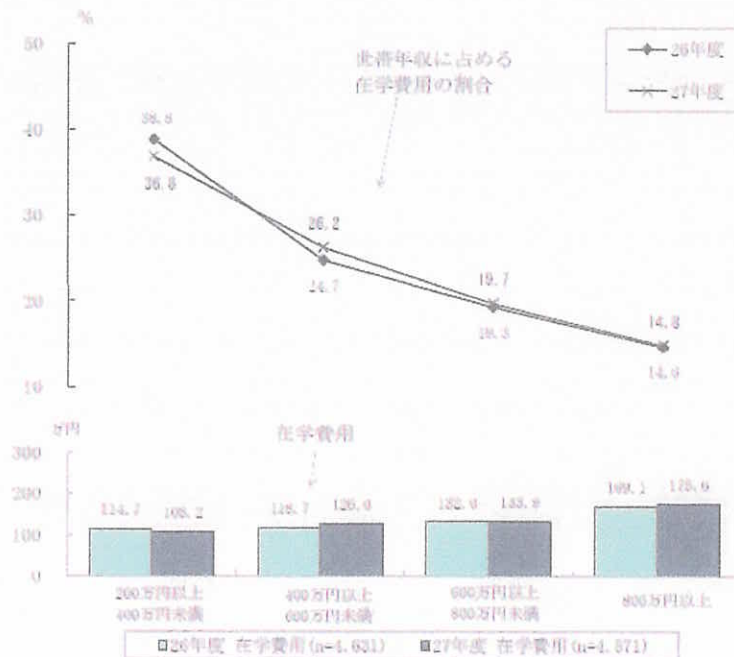
注 1) 日本全国から無作為に選ばれた高校3年生 4,000 人とその保護者 4,000 人が調査対象。

注 2) 両親年収は、父母それぞれの税込年収に中央値を割り当て（例：「500 ～ 700 万円未満」なら 600 万円）、合計したもの。

注 3) 無回答を除く。「就職など」には就職進学、アルバイト、海外の大学・学校、家業手伝い、家事手伝い・主婦、その他を含む。（出典）東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査第1次報告書」（2007年9月）

「教育費負担の実態調査」

年収階層別にみた世帯年収に占める在学費用の割合



日本政策金融公庫が毎年発表している「教育費負担の実態調査」（平成 27 年度）。高校生以上の子どもがいるご家庭を対象にした教育費の調査。世帯年収に占める在学費用の割合。